様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
起債申請・借入事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日	市債を借り入れる為の申請・借入事務。 当初予算成立後に起債申請を行い、事業完了後に借り入れ事務を行う。	起債対象事業関係者	○		○		○		○
当初予算編成事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日	翌年度の当初予算を編成する為の事務。 各所管から予算要求書が提出され、担当者がヒヤリングを行った後、財政課長以上の査定を順次受け、予算を編成する。	当初予算に係る事業の関係者（主に地権者等）	○		○		○		
補正予算編成事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日	補正予算を編成する為の事務。 各所管から予算要求書が提出され、担当者がヒヤリングを行った後、財政課長以上の査定を順次受け、予算を編成する。	補正予算に係る事業の関係者（主に地権者等）	○		○		○		
予算執行管理事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日	各所管の予算執行を管理する為の事務。 事業計画、事業実績等の資料を用意し、予算執行の参考とする。	予算執行に係る事業の関係者（主に地権者等）	○		○		○		
公有財産台帳管理事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 令和3年4月1日	公有財産台帳とは、市が所有する公有財産の現況を的確に把握し、公有財産管理のための基礎的帳簿としての性格を持つもので、具体的事務処理に必要な事項を記録し、財産の効率的な運用に資することを目的とする。	土地・建物の買入れ又は売払い相手方	○						
全国市長会損害賠償補償保険事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 平成30年4月1日	市が所有、使用または管理する施設の瑕疵、及び市の業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う事故が発生した場合、市で加入している全国市長会の損害賠償責任保険を対応し、保険会社と担当所管の中間で相互連絡を行い、総合的にその損害をてん補するための事務手続きを目的とする	被害者又は被害財物の所有者	○		○	○			

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
財産評価委員会事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 令和3年4月1日	市有財産の取得及び処分に関する価格評価の適正を期するための委員会の事務。なお、委員名及び肩書は公表し、名簿は総務課へ報告する。	土地所有者又は買受け申請者及び委員	○	○	○				
普通財産貸付事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 令和3年4月1日	市の普通財産を、貸付けている相手方（賃貸借契約者）に対して、賃貸借契約の更新や貸付料の算出及び納付等の貸付事務を行い、普通財産の適正な維持管理を目的とする	賃貸借契約者	○						
造林事業に伴う地上権設定の契約事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 平成30年4月1日	造林事業の実施に伴い、秩父郡両神村に所有する市有林を維持するため、土地所有者との間に地上権設定契約を締結し、立木を所有（造林）することを目的とする	土地所有者	○		○				
普通財産売払い事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 令和3年4月1日	用途廃止された普通財産について、隣地所有者への払下げや公売により売り払う。なお、隣地所有者への払下げにおいては、関係する土地所有者の同意を得ることを条件としている。	買受け申請者及び同意者	○						
公共施設マネジメントアドバイザー委嘱事務	市長 財政局　財政部　資産経営課	令和2年4月1日	公共施設マネジメントを推進するために必要な指導及び助言を受けるためのアドバイザー（非常勤特別職）を委嘱する。	公共施設マネジメントアドバイザー（非常勤特別職）	○	○	○	○			
本庁舎管理に係る事件・事故処理事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日	本庁舎内で発生した事件・事故等偶発的事件の対応を目的とする。庁舎内で発生する様々な事件・事故に対する迅速な対応とその解決を図る。	事件・事故等の当事者	○	○			○	○	

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
本庁舎の使用許可事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日	さいたま市財産規則に基づく行政財産の使用許可及びさいたま市庁舎管理規則に基づく許可行為の受付を目的とする。許可の受付のほか、庁舎内の秩序の維持に関し必要な事務を行う。	使用許可の申請者	○	○					
拾得物管理事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日	庁舎内における拾得物及び遺失物等を遺失物法に基づき適正な管理を行うことを目的とする。拾得物の受付のほか、所轄警察署への届出、落し主への連絡及び返還を行う。	拾得物の届出者及び遺失物の所有者	○	○					
本庁舎警備事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日	勤務時間外及び休日における本庁舎の秩序の維持を目的とする。本庁舎出入者の行先及び用件を聴取並びに巡回警備を行う。	夜間及び休日の本庁舎出入者	○	○					
市役所内安全運転管理者等選任事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日 平成13年5月1日	道路交通法第７４条の２に基づき、安全運転管理者及び副安全運転管理者を選任すること。また、警察に届出すること。	市役所内安全運転管理者	○	○		○			
市公用車事故処理関係事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日 令和1年8月30日	公用車及び公用バイク等の交通事故の処理を行う。保険の支払いや示談等のため事故に関する情報を関係機関へ提供する。（但し、消防局、水道局、市立病院を除く）	交通事故の当事者（市職員を含む。）	○	○	○	○	○	○	
優良運転者表彰関係事務	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日 平成13年5月1日	浦和警察署と浦和地区安全運転管理者協会の共催による優良運転車表彰の候補者を推薦すること。及び警察に届け出すること。	本庁内公用車専任運転手のうち未表彰者	○	○		○			

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
本庁舎駐車場使用許可	市長 財政局　財政部　庁舎管理課	平成13年5月1日 令和5年11月1日	車いすや松葉杖などの補助具に頼らなければ歩行が困難で、かつ、運転に支障がない職員に対し本庁舎に自家用車を駐車することを許可し、許可証を交付する。	本庁舎駐車場使用許可の申請者	○					○	
競争入札参加資格審査・小規模修繕業者登録	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成13年5月1日 令和5年7月7日	建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理競争入札参加資格審査事務及び小規模修繕業者登録事務に際し、必要に応じて身分証明書や納税証明書等を添付書類として、提出させている。	競争入札参加資格審査及び小規模修繕業者登録に申請する者	○	○	○	○			
一般・公募型指名競争入札参加申請受付事務	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成13年5月1日 令和4年1月20日	さいたま市が発注する建設工事等の一般競争・公募型指名競争入札に参加する者の確認申請書及び参加申込書の連絡先名、並びに当該工事等に配置予定の技術者の資格確認が必要となるため、その者の資格者証等の写しを受理している。	登録業者、各種技術を持った人	○	○		○			
建設工事、設計等入札（見積）事務	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成13年5月1日 平成23年4月1日	建設工事、設計等の入札（見積）時において、紙入札参加を希望する者に、入札（見積）書を提出させている。また、電子入札の開札の立会いを希望する者に、改札立会届出書を提出させている。競争入札参加資格者名簿に登載されている者以外の者が希望する際には、委任状を提出させている。	建設工事、設計等の入札（見積）業者	○						
競争入札等に係る変更届・承継再審査事務	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成13年5月1日 令和5年7月7日	競争入札参加資格者名簿登載者及び小規模修繕業者登録者から、有効期間内に登録事項に変更または、参加資格の承継申請が有った場合に、変更届・承継再審査申請書を提出させている。	競争入札参加資格者名簿登載者、小規模修繕業者登載者	○	○	○	○	○		
入札監視・苦情検討委員会運営事務	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成15年7月1日	委員会の傍聴を希望する一般市民等に対し、傍聴受付簿に住所及び氏名を記入させている。	委員会の傍聴を希望する者	○						

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
建設工事総合評価方式による入札の審査事務	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成18年10月1日	建設工事総合評価方式の入札において、落札者を決定する評価基準等について総合評価入札審査委員に意見聴取し、報償費を支払う。また、企業の技術的能力等を評価するため入札参加者が提出する技術資料に、連絡先名及び技術者の氏名・保有資格等の記載、並びに資格者証、健康保険被保険者証等の写しの添付を求めている。	総合評価入札審査委員、入札参加者、各種技術者	○	○	○	○			
さいたま市入札監視・苦情検討委員会	市長 財政局　契約管理部 契約課	平成15年7月1日	さいたま市附属機関の設置等に関する条例に基づき設置されたさいたま市入札監視・苦情検討委員会の適正な運営のため、委員の選任、会議の開催等必要な事務を行う。会議は公開とする。選任された委員については名前と職業を公表し、名簿は総務課へ報告する。	委員	○	○	○				
物品納入等競争入札参加資格審査事務	市長 財政局　契約管理部 調達課	平成23年4月1日 令和5年7月7日	物品納入等、業務委託（建設工事を伴うものは除く）競争入札参加資格審査事務に際し、必要に応じて身分証明書や納税証明書等を添付書類として、提出させている。	競争入札参加資格審査を申請する者	○	○	○	○			
物品納入等、業務委託入札（見積）事務	市長 財政局　契約管理部 調達課	平成23年4月1日	物品納入等、業務委託（建設工事を伴うものを除く）の入札（見積）時において、入札（見積）書を提出させている。競争入札参加資格者名簿に登載されている代表者以外の者が入札に参加する時は、委任状を提出させている。	物品納入等、業務委託（建設工事を伴うものを除く）の入札（見積）参加業者	○						
個人営業届受付事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和5年2月1日	個人営業証明書を発行するために必要となる営業届受付に関すること（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	営業証明書発行申請者、営業届出者	○	○	○		○	○	
事業所税課税事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和6年5月27日	地方税法に基づき、さいたま市に所在する事業所において、事業を行う者に対して「事業所床面積」及び「従業者給与総額」を課税標準とし、事業所税の課税事務を行う。	事業所税に係る申告義務者等	○	○	○		○		

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
軽自動車税賦課事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和6年5月27日	地方税法に基づき、市内で原動機付自転車・小型特殊自動車・自動二輪・軽自動車等を所有する者に対して、軽自動車税の賦課を行う。（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	軽自動車の所有者等	○	○	○	○	○	○	○
個人市・県民税の賦課事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和6年6月3日	市県民税申告書、確定申告書及び給与支払報告書等に基いて賦課決定すること（請求に応じ、証明書を交付することを含む） また、公平かつ適正な課税を行うために課税資料の収集及び税務調査を行うこと	申告義務を有する者、申告義務を有すると思われる者で未申告の者、前年中に所得を有する者、所得・課税証明書交付申請者	○	○	○	○	○	○	○
市たばこ税課税事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成27年12月1日 令和6年5月27日	地方税法に基づき、製造たばこの製造者、輸入販売業者、卸売販売業者に対して、さいたま市に所在する営業所等に製造たばこを売渡した本数を課税標準とし、市たばこ税の課税事務を行う。また、税率変更時には小売販売業者等に対して手持品課税事務を行う。	製造たばこの製造者・卸売販売業者・輸入販売業者、小売販売業者等	○	○	○				
法人市民税課税事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和6年5月27日	地方税法に基づき、さいたま市に所在する事業所において事業を行う法人に対して、法人税額を課税標準とし法人市民税の課税事務を行う。（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	法人の代表者・担当者、法人営業証明書交付申請者	○	○	○				
入湯税課税事務	市長 財政局　税務部　市民税課	平成13年5月1日 令和6年5月27日	地方税法に基づき、さいたま市に所在する鉱泉浴場の入湯客対して、入湯について入湯税の課税事務を行う。	法人の代表者・担当者	○	○					
固定資産税課税台帳閲覧受付事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	閲覧申請書の受付及び課税台帳（名寄帳）の写しの交付を行う。	閲覧申請者	○		○		○		

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
公図の閲覧受付事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	閲覧申請書の受付及び公図の写しの交付を行う。	閲覧申請者	○				○		
固定資産課税台帳縦覧受付事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	地方税法の規定に基づき、関係者に固定資産税の課税標準となる固定資産の価格をしらしめ、価格に不服がある場合に、固定資産評価審査委員会に対して審査の申出をすることができる機会を賦課処分前に与え、課税標準についての争いを納税通知書の発送前に処理をする。	縦覧申請者	○		○		○		
路線価公開図閲覧受付事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	閲覧申請書の受付及び公開図の開示を行う。	閲覧申請者	○				○		
家屋の固定資産税・都市計画税の賦課事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	家屋の固定資産税・都市計画税を賦課するための家屋調査表、家屋課税（補充）台帳の作成を行う。（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	納税義務者	○	○	○		○		○
土地の固定資産税・都市計画税の賦課事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	土地の固定資産税・都市計画税を賦課するための土地評価調査表、土地課税（補充）台帳の作成を行う。（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	納税義務者	○	○	○		○		○
償却資産評価賦課事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年5月1日 令和3年6月1日	償却資産に係る固定資産税の賦課に伴う償却資産申告書、償却資産評価調書、償却資産課税台帳等の作成を行う。（請求に応じ、証明書を交付することを含む）	納税義務者	○	○	○		○		○

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
固定資産評価員の設置	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成13年7月17日	市長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、市長が行う価格の決定を補助する。	固定資産評価員	○	○					
台帳閲覧システム・電算データ利用受付事務	市長 財政局　税務部　固定資産税課	平成20年4月1日	法務局から取得した市内の土地・家屋に関する登記情報をシステムにより管理し、土地・家屋の所有者の確認等に利用するとともに、庁内各課からの台帳閲覧システム利用申請及び電算データ提供依頼に応じ、庁内での利用に供する。	市内の土地・家屋登記名義人	○		○				
納税貯蓄組合事務	市長 財政局　税務部　収納対策課	平成13年5月1日 令和5年5月31日	組合員の加入及び脱退について、組合からの報告を受け把握するもの	納税組合員	○						
市税収納事務	市長 財政局　税務部　収納対策課	平成13年5月1日 令和6年5月27日	未納者に対する督促状・催告書発送、収納事務（消込）、口座振替事務、過誤納金の還付充当事務（請求に応じ、証明書を交付することを含む。）。口座振替事務にあっては、希望者から金融機関を経て口座情報を取得し、当該口座を利用して収納・還付を行う。	納税義務者	○	○	○		○		
滞納整理事務	市長 財政局　税務部　収納対策課	平成13年5月1日 令和6年8月26日	臨戸徴収、滞納処分、不納欠損等一連の滞納整理	滞納者	○	○	○	○	○		○
公有財産の寄附の受入事務	全庁共通 財政局　財政部　資産経営課	平成13年5月1日 令和6年9月11日	公有財産となるべき財産の寄附をしようとする相手方に対して、寄附申込書の提出を求める。なお、寄附の受入については、事務事業の用に供する公有財産となるべき財産と認められるときに限る。	寄附申し出者	○						

様式第２号（第４－５－(2)関係）

個人情報取扱事務目録

令和７年３月１日

事務の名称	実施機関 担当課名	開始日 変更日 廃止日	事務の目的及び概要	対象者の範囲	個人情報の項目						利用目的外の経常的な利用又は提供
					一般的取扱情報					要配慮	
					基本	経歴	経済	心身	生活		
委託業者等の担当従業員を把握する事務	市長 財政局　契約管理部 調達課	平成13年5月1日 令和6年9月17日	事務処理の委託（警備委託、管理委託、人材派遣、調査委託等）において、委託業務の従事者について把握することを目的として、委託業者から住所、資格、経歴等事務上必要な事項の提出を受けるもの。また、必要に応じ、受託者であることを証するための身分証明書を発行する。	委託業者等の担当従業員	○	○		○			
予算執行事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日 令和6年9月3日	予算に基づき、収入又は支出するもの。支出負担行為を行うに当たっては、支出負担行為決議書を作成し、決裁を受ける。また、財政課に予算執行管理のために必要な資料を提出する。	予算執行に係る個人	○		○		○		
予算要求事務	市長 財政局　財政部　財政課	平成13年5月1日 令和6年9月3日	予算編成に際して、課内の要求額を計算した後に予算要求書を作成し、査定を受けるもの	予算要求に係る事業の関係者（主に地権者）	○		○		○		